

## 第1章 経営戦略改定の要旨

- 経営戦略は、公営企業の安定的事業継続を目的として策定する経営の基本計画である。
- 経営環境や社会情勢を反映し「大江町上下水道事業経営戦略」を見直して全面改定を実施した。



## 第2章 下水道事業の概要

- 経常収支比率は公共下水道、農業集落排水ともに100%以上であり健全に推移しているが、経費回収率は100%を下回っており、汚水処理に係る費用の一部が使用料以外の収入により賄われていることから、経営基盤を強化する必要がある。
- 水洗化率は水質保全、使用料増収の観点から更なる水洗化率の向上が求められる。
- 有形固定資産減価償却率は地方公営企業法による企業会計にR6年度より移行しており、適切な評価を行うには一定の期間が必要である。管渠老朽化率は現在耐用年数未満であることから0%である。

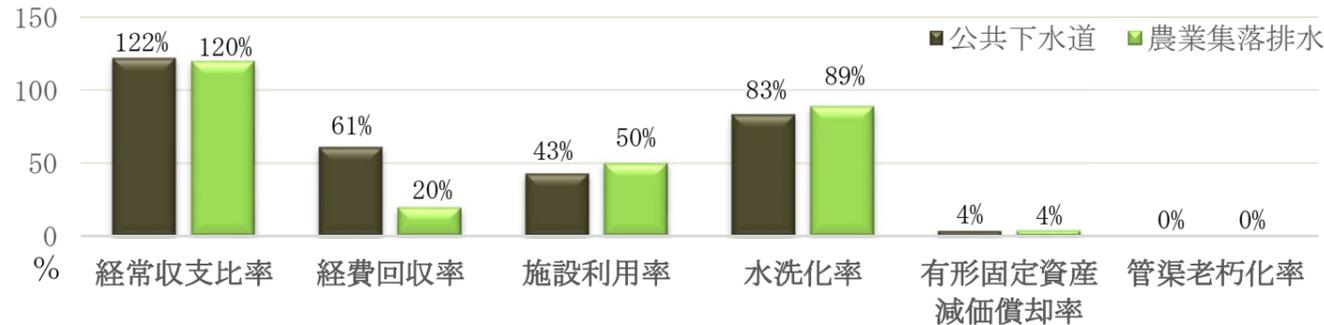


図1 令和6年度 公共下水道及び農業集落排水の経営状況

## 第3章 将来の事業環境

- 将来の事業環境に最も影響するのは人口減少であり、本町の行政人口は、R7年度7,005人がR17年度5,619人と推計される。それに伴い上下水道組織の人員不足および使用料の減少、並びに施設老朽化に起因する施設の価値減が懸念される。見通しと目標を整理する。



- 事業に係る工事、事務作業を継続するため現状の人員体制の維持が必要である（人材）
- 定期点検による維持管理や老朽化対策への投資で機能保全を図る必要がある（資産）
- 人口減少による使用料収入の減少を見越した適正な収入の確保が必要である（資金）

## 第4章 経営課題と経営改善に向けた取組み

- 大江町における基本方針を定め、将来の事業環境の課題と改善への取組みの整理を行った。

**【基本理念】**  
下水道施設を適切に維持管理し、将来にわたり安定的にサービスを提供することが可能な経営を目指す。

**【経営課題の整理】**

- 水洗化の促進
- 経費節減の徹底
- 安定的財源の確保
- 人材の育成
- 施設の長寿命化および改築更新
- 民間活力のさらなる活用
- 農業集落排水の今後の在り方の検討

**【施策の方向と改善への取組み】**

- 水洗化の促進**  
普及啓発活動等により水洗化の促進を図る。
- 下水道施設等の適正な管理と更新**  
定期的な点検で適正な維持管理を行い、計画的に施設の修繕改築を推進する。
- 安定した経営基盤の確立**  
事業の効率化や民間活力を用いた経営強化を図る。
- 知識技術の継承と人材の育成**  
OJTや外部研修による人材の育成を図る。

## 第5章 投資・財政計画の策定

- 将来必要となる投資と財源の試算を行い、収支が均衡するように計画の策定を行った。

**「投資」における目標**

- 令和11年度までは、建設改良事業年次計画に基づき投資を行う。令和12年度以降は、ストックマネジメント計画、最適整備構想に基づく優先度の高い事業から投資を行うことで下水道施設の安定的な機能維持を図る方針とする。
- 建設改良事業年次計画では令和11年度までに概算事業費約6億円が必要となる。
- 経費については近年の物価上昇率を踏まえて試算している。

**『下水道施設の計画的な整備』**

**「財源」における目標**

- 財源は使用料収入、国庫補助金、公営企業債等を活用しながら健全な財政運営の維持に努め、継続して下水道サービスを提供できる自立的な経営を目指す方針とする。
- 繰入金は、下水道事業に係る経費負担区分原則に基づき、一般会計が負担すべき経費については、一般会計繰入金を充当する。
- 基準外繰入金については収益的収支が収支均衡となるように充当する。

**『健全な財政運営の維持』**

## 第6章 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組

- 投資の平準化や民間活力、経費削減検討を行い、下水道経営基盤の強化を図る方針である。
- 水洗化率の向上に加え、5年毎に下水道使用料改定の必要性について検討を行う。

## 第7章 経営戦略の事後検証と進捗管理

- 経営戦略はPDCAサイクルを活用した定期的な見直しにより計画の改善を行う。
- 収支構造適正化に向けた取組として、R17年度の経費回収率目標値を70%、75%に設定する。